

【特集：葛藤するマレーシアの教育——国民統合とグローバルな競争】

マレーシア国民統合へ向けての教育の課題と可能性

畝川憲之

はじめに

多民族国家マレーシアでは民族間関係の改善、そして国民統合の達成が独立以来の最大の目標であり、これまでに目標達成へ向けて様々な政策がとられてきた。とりわけ、言語や教育に関する社会文化政策は、国民アイデンティティ形成へ向けての最重要領域であると考えられる。民族間のコミュニケーション言語の形成は国民統合の発展に寄与し(Enloe, 1970: 93)、また教育は国民意識の形成において非常に重要な役割を果たす(Shamsul, 1996: 346)と言われている。一方で、民族言語は民族アイデンティティを形作る最大の要素であり、教授言語として民族言語を使用する教育機関は民族アイデンティティ保護の要であると考えられる。つまり、国民統合を考える際には言語および教育政策の視点からの考察が必要不可欠であるといえる。

マレーシアの教育制度を見ると、初等教育はマレー語、華語、タミル語をそれぞれ教育言語とする教育機関に分かれており、つまり民族ごとに分離した状態にある¹。初等教育が分離状態にあるのに対して、中等教育は英語あるいは華語を教育言語とする私立学校が存在するものの、公立学校はマレー語に一本化されており、中等教育以降は民族間の融合を図る制度設計となっている。

こうした制度設計は、マレーシアの政治体制と深く関係がある。マレー人を中心とする国家建設を行いたいというマレー人政党の考えがある一方、マレー人、華人およびインド系それぞれを中心とする政党が連立与党（国民戦線（Barisan Nasional：BN）を形成してきた政治体制の中では、完全なマレー人中心の国家建設を行うことができない。つまり、マレーシアの教育制度の維持は、BN内の民族を中心とする各政党間の妥協の産物であったと考えられる²。また、民族を中心とする政治体制（民族政治）、そして多極共存型の民主主義モデルが続く限り、現行の教育制度が大きく変化することは考えられない。政治体制の変容があったとしても、独立以降すでに70年弱続いてきた制度を変えることは非常に困難であると考えられる。

¹ 85-90%の華人は華語小学校に通っており、95%以上のマレー人はマレー語小学校に通っている (Segawa, 2009a: 167)。

² 詳しくは、Segawa (2017), Segawa (2019a) の第3章を参照。

本稿では、こうした教育制度がマレーシアの国民統合にどのような影響をもたらしてきたのか、また現行制度の中で国民統合を進展させ、民族問題の改善を図ることはできるのか、これら各点の検証を通して国民統合へ向けての教育制度および教育政策の課題と可能性について考察を行う³。第1節では、独立以降の教育制度の変容を概観する。その後、民族ごとに分離している初等教育制度が民族間関係⁴にどのような影響をもたらしてきたのか考察を行う。第2節では、マレー語に一本化されている中等教育機関内の民族間関係を手掛かりに、分離している初等教育制度が国民統合の発展を妨げてきたことを明らかにする。そして、第3節では、現行の教育制度の中で民族間関係の改善をどのように進めることができるのか、BN政権が推し進めていた民族交流政策とりわけ「統合へ向けた学生交流計画」(Rancangan Integrasi Murid Untuk Perpaduan: RIMUP / Student Integration Plan for Unity)の民族間関係改善への効果分析を通して、国民統合へ向けての教育政策の可能性について考察を行う。

I マレーシアの教育制度の変遷：初等・中等教育を中心に

1957年独立当時の教育制度は、マレー語、華語、タミル語、英語それぞれを教育言語とする4つの型の初等教育機関、英語および華語を教育言語とする2つの型の中等教育機関から成っていた(図1)。その後1960年にマレー語を教育言語とする中等教育機関が設立され、中等教育は3つの型を持つようになった。こうした多様な教育機関の存立、存続は、イギリス植民地期の分割統治政策の影響、初代ラーマン(Tunku Abdul Rahman)首相の民族融和政策によるものであったと言えよう。

³ 本論は、2022年度日本マレーシア学会研究大会シンポジウム『葛藤するマレーシアの教育：国民統合とグローバルな競争』において筆者が報告を行った「教育制度と民族関係」をもとに作成したものである。また、Segawa (2019a; 2019b)の要点をまとめたものである。

⁴ 本論ではマレー人と華人の関係についての考察を行う。

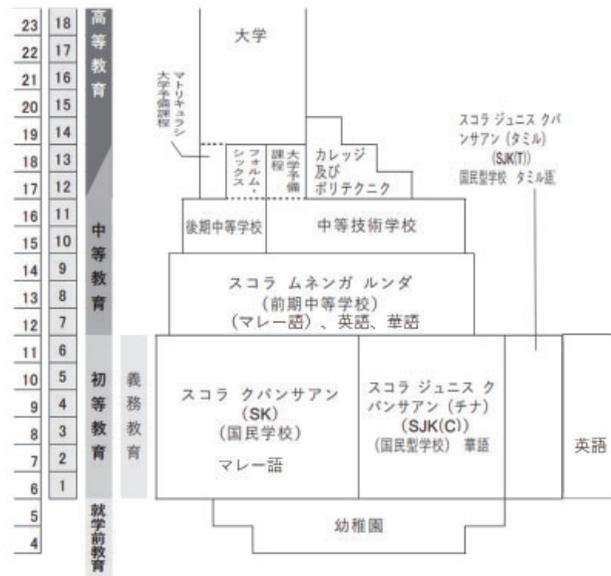


図1 1957年～1960年代までの教育制度

(出所) 公益財団法人教科書研究センター (2020) に加筆

しかしながら、この教育制度は、1961年教育法の施行によって大きく変化することとなった。同教育法は、教育言語をマレー語に一本化することによって、国民意識の形成、国民統合の発展を目指すものであった。例えば、第21条2項は、いつでも教育大臣の意思によって非マレー語の初等教育機関をマレー語化できると記していた⁵。第26条A1項は、教育大臣がすべての初等教育機関の人事権を掌握することを記しており⁶、非マレー語による教育が教育大臣によってコントロールされることを示唆していた。また、23条は、マレー語および英語を教育言語とする中等教育機関だけが国家教育制度の枠組みに入ることを記していた⁷。つまり、華語を教育言語とする中等教育機関は国家教育制度の枠組み外とい

⁵ 1961 Education Act, Section 21 (2): Where at any time the Minister is satisfied that a national-type primary school (non-Malay primary school) may suitably be converted into a national primary school (Malay primary school) he may by order direct that the school shall become a national primary school. カッコ内は筆者が加筆。

⁶ 1961 Education Act, Section 26A (1): On the date to be determined by the Minister, every board of managers and governors in any fully assisted school or fully assisted educational institution shall be wound-up in such manner as the Minister may determine; and thereupon it shall cease to employ and to be the employers of teachers and other employees and every instrument of management or government pertaining to such school or educational institution shall cease to have effect.

第26条Aは、1961年教育法が1971年に改訂された際に、同法に加えられた。

⁷ 1961 Education Act, Section 23: It shall be the duty of the Minister to secure the provision of education in national secondary schools and national-type secondary schools. 同法の用語解説において、National secondary schoolsは国語を教授言語として使用する、national-type secondary schoolsは英語を教授言語として使用する教育機関と定義づけられている。

うことになる。

1961年教育法の施行と同時に第23条が適用され、華語を教育言語とする中等教育機関は公立の教育機関ではなくなった。華語による中等教育機関は、私立学校としてのみ存続が可能となり、当時70校あった公立の華語中等教育機関のうち、54校が英語中等教育機関へと移行し、16校だけが私立の華語中等教育機関として残ることとなった(図2)。その後も、政府は私立の華語中等教育機関に対してその存続を諦めるよう強いプレッシャーをかけ続けてきた。例えば、私立の華語中等教育機関の卒業資格は国立大学の入学要件に合わないとされ、同機関の卒業生は高等教育の場を海外に求めざるを得ない状況が作られた。また、華人政党を中心に華人社会が、同機関の卒業生の受け皿となるべく華語を教育言語とする高等教育機関の設立を進めたが、最終的に政府は1978年に同案を却下している。

1970年には第21条2項が発動され、英語を教育言語とする初等教育機関が1978年までに廃止され、中等教育機関も1982年までに廃止された(図2)。これによって、公立の中等教育はマレー語による教育機関に一本化されることとなった。また、廃止された英語初等教育機関はすべてマレー語初等教育機関となった。

1980年代に入ると、政府は、華語およびタミル語を教育言語とする初等教育機関の存続に強い圧力をかけ始めた。すべての初等教育機関において、言語教育(非マレー語の教育)と数学以外の授業はすべてマレー語で実施する、華語初等教育機関における学校行事などをすべてマレー語で実施するなどの方向性が示された。ただし、これらの案は、非マレー人社会からの強い反発により取り下げられている。

1996年に教育法の改正が行われ、これにより非マレー語を教育言語とする教育機関の存続への圧力は弱まったと考えられる。1996年教育法では、非マレー語による初等教育機関にとって存続への脅威であった第21条2項、そして第26条Aが破棄された。また、1996年法第28条は、教育大臣はマレー語の初等教育機関だけでなく非マレー語の初等教育機関を設立し、維持すると記している⁸。中等教育に関しては、第16条に、国家教育制度の枠組みの中にある教育機関は、政府立の機関、政府から補助金をもらっている機関、私立の機関の3つからなると記されており⁹、これは私立の華語中等教育機関が国家教育制度に組み込まれる、つまり教育大臣がその存在、存続を認めるということを示唆している。また、1996年に施行された私立高等教育機関法(Private Higher Education Institutions Act)は私立大学の設立を認めており、英語を教育言語とする高等教育機関、新紀元学院(New Era College)、南方学院(Southern College)のような華語を教育言語とする教育機関も設立された。その結果、私立の華語中等教育機関の卒業生の国内での高等教育機関への進学が可能となった。

⁸ 1996 Education Act, Section 28: Subject to the provision of this Act, the Minister may establish national schools and national-type schools and shall maintain such schools.

⁹ 1996 Education Act, Section 16: There shall be three categories of educational institutions in the National Education System, namely (a) government educational institutions; (b) government-aided educational institutions; and (c) private educational institutions.

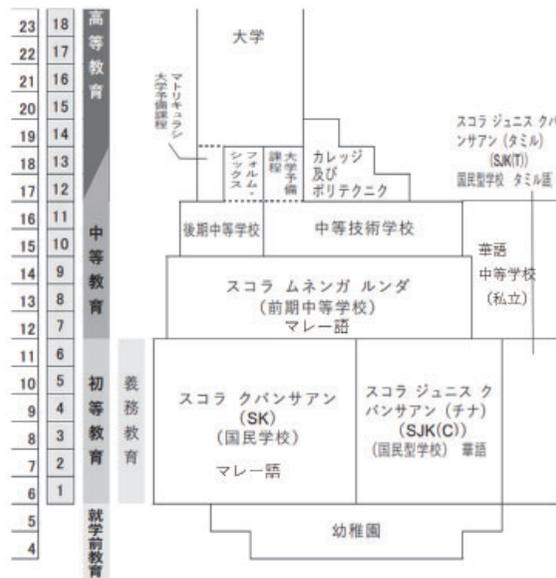


図2 現行の教育制度

(出所) 公益財団法人教科書研究センター (2020) に加筆

このように1996年教育法において非マレー語による教育の容認、さらには促進とも捉えられる方向性が示された一方で、第17条は、1996年以前に設立された非マレー語の初等教育機関の教育言語はマレー語とすると記しており¹⁰、華語およびタミル語の初等教育機関の排除を示唆する内容となっている。また、第76条は、国家教育制度の枠組み内の教育機関における教育基準は教育大臣が決定すると記しており¹¹、これは私立の華語中等教育機関が自治権を失うことになる可能性を示している。このように、非マレー語教育機関の廃止や縮小への圧力は完全に消え去ったわけではなく、政府は教育言語をマレー語に一本化することによって国民意識を強化し、国民統合を発展させるという目標を完全に捨てたわけではないと考えられる。

実際、第4代、7代首相のマハティール (Mahathir Mohamad) は教育制度の一本化が理想的な制度であると述べており (Bernama, 2009)、また元クダ州首相のムクリズ (Mukhriz Mahathir) は、非マレー語の教育機関は淘汰されるべきであり、国民統合の発展のためには単一の教育制度が必要であるとの考えを示している (Ghani, 2008)。統一マレー人国民組織 (United Malays National Organisation : UMNO) 婦人部 (Wanita) も、マレー語を教育言語とする単一の教育制度の導入を政府に要求している (Bernama,

¹⁰ 1996 Education Act, Section 17 (1): The national language shall be the main medium of instruction in all educational institutions in the National Education System except a national-type school established under section 28 or any other educational institution exempted by the Minister from this subsection.

¹¹ 1996 Education Act, Section 76: The Minister may make regulations for the supervision, regulation or control of the standard of education in private educational institutions.

2010)。

ただし、1980年代以降、マレー語、華語、タミル語それぞれを教育言語とする3つの型からなる公立の初等教育機関、マレー語を教育言語とする公立の中等教育機関、そして華語を教育言語とする私立の中等教育機関からなる教育制度は現在まで維持されている。

II 教育制度の民族間関係への影響

民族言語は民族アイデンティティの重要な要素であり、それゆえ民族言語を教育言語とする教育機関は民族アイデンティティの保護・強化にとって重要であると考えられる。とりわけ、初等教育の期間に社会的アイデンティティが形成されると言われており、さらには他の集団への偏見が生まれるとされる (Aboud, 1988; Hirschfeld, 1995; Houlette et al., 2004)。つまり、民族言語をもとに3つの型に分離されるマレーシアの初等教育は、民族アイデンティティを強化するだけでなく、民族間の偏見を作り出し、民族間の相互理解・尊重・信頼の醸成を困難にしてきた可能性があると言えよう。結果として、こうした教育制度が、民族間の壁を作り出し、民族間関係の改善および国民アイデンティティの形成を妨げる要因となってきた (Asrul, 2002; Shamsul, 2009; Zainal and Sallah, 2010; Lai, 2014)。また、初等教育における民族分離が、マレーシア社会の民族分離を永続化させるとも言われている (Chan, 2004)。

1. 中等教育における学校内民族分離

初等教育における民族間の分離が、民族アイデンティティの強化、民族間の壁の創出につながっていることは、マレー語中等教育機関における学校内民族分離に関する Najeemah (2006) の研究より明らかとなっている。同研究によると、マレー人生徒の17.4%だけが華人生徒とよく一緒に勉強するのに対して、26.0%は全くしない、21.9%はほとんどしないとされる (表1)。華人生徒の14.9%だけがマレー人生徒とよく一緒に勉強するのに対して、21.8%は全くしない、30.9%はほとんどしないとされる (表1)。また、困った時に他民族の生徒に助けを求めるとかの質問において、70.3%のマレー人生徒は華人に助けを求めない、ほとんど求めない、72.9%の華人生徒はマレー人に助けを求めない、ほとんど求めないと回答している (表2)。同研究は民族間のいじめやステレオタイプの実存も明らかにしている (表3)。

表1 中等教育機関における他民族との学習傾向

	Always	Sometimes	Seldom	Never
マレー人生徒が華人と一緒に勉強するか	17.40%	34.70%	21.90%	26.00%
華人生徒がマレー人と一緒に勉強するか	14.90%	32.40%	30.90%	21.80%

(出所) Najeemah (2006)

表2 中等教育機関における他民族との協力傾向

	Always	Sometimes	Seldom	Never
マレー人生徒が華人に助けを求めるか	10.30%	19.40%	70.30%	
華人生徒がマレー人に助けを求めるか	5.40%	21.70%	39.70%	33.20%

(出所) Najeemah (2006)

表3 民族間のステレオタイプ

	華人の賛同			マレー人の賛同	
	2006	2011		2006	2011
マレー人は怠惰である	71%	68%	華人は欲深い	63%	58%

(出所) Merdeka Centre (2006; 2011)

(注) 質問内容は 'How strongly do you agree with the following statements?'

さらに、華人生徒の約10%程度が私立の華語中等教育機関に進学しており (Tan, 2000; UCSCA, 2004; Shen, 2006)、中等教育においても学校間民族分離が存在している。言うまでもないが、華語中等教育機関に通うほぼすべての学生が華語初等教育機関の卒業生であり、中等教育における学校間民族間分離は3つの型からなる民族別の初等教育制度にその原因があるといえよう。

こうした民族間の機関内分離は、高等教育機関や職場においても続いているとされる。高等教育において、学生は同じ民族の学生とグループを作る傾向が強いことを示す研究が数多くある (Jayasankaran, 2000; Chow, 2006; Rosila, 2006; Ramlee et al., 2009)。また、ムルデカ・センター (Merdeka Centre) の調査 (20～21歳以上が対象)¹² (2006, 2011) は、民族間にステレオタイプが存在していること、民族間の相互理解・尊重がうまく醸成されていないことを示している (表3, 4, 5)。Najeemah の調査をはじめとする研究をもとに考えると、同センターの調査結果には、民族別の初等教育制度が少なからず影響を与えていると考えられる。

表4 他民族の文化・習慣への理解度

	2006	2011
華人の文化・習慣へのマレー人の理解	36%	36%
マレー人の文化・習慣への華人の理解	36%	41%

(出所) Merdeka Centre (2006; 2011)

(注) 質問内容は 'How well do you understand about the cultures and customs of Malays and Chinese?'

¹² 2006年の調査では20歳以上が対象であり、回答数は1013。2011年の調査では21歳以上が対象であり、回答数は2137。

表5 他民族への信頼度

	2006	2011
華人に対するマレー人の信頼	38%	32%
マレー人に対する華人の信頼	39%	34%

(出所) Merdeka Centre (2006; 2011)

(注) 質問内容は 'In general, how much do you trust or distrust people from the ... community?'

2. 言語の壁：コミュニケーション言語としてのマレー語の習得

民族（言語）別の初等教育制度は、民族間のコミュニケーション言語としてのマレー語の習得においても大きな課題を生み出している¹³。Chua (1988) の調査によると、華語の初等教育機関の生徒の85%以上が初等教育5年生の時に実施された試験においてマレー語科目を落第しており、彼らのマレー語能力は非常に低いと考えられる (Segawa, 2019a: 140)。

筆者が2007年に実施した調査¹⁴によると、マレー語初等教育機関を卒業した華人の60～80%は、初等教育機関に在学中の自らのマレー語能力を「非常に高い (excellent)」、「高い (good)」と示している (スピーキング60.4%、リスニング70.8%、ライティング70.8%、リーディング79.2%) (表6)。一方で、初等教育機関に在学中の自らのマレー語能力を非常に高い、高いと示した華語初等教育機関を卒業した華人の割合は20～40%にとどまっている (スピーキング24.8%、リスニング36.7%、ライティング20.1%、リーディング41.3%) (表6)。約50%が初等教育機関に在学中の自らのマレー語能力を「まあまあ (satisfactory)」、約20%が「低い (unsatisfactory)」と示している (表6)。

公立の中等教育がマレー語教育機関に一本化されることによって、華人生徒のマレー語能力は大きく改善されるようである¹⁵。筆者の調査によると、華語初等教育機関・マレー語中等教育機関を卒業した華人の50%以上が、中等教育機関に在籍中の自らのマレー語能力を非常に高い、高いと示している (スピーキング56.5%、リスニング60.1%、ライティング53.3%、リーディング68.5%) (Segawa, 2009a: 141)。また、彼らの約58%が、マレー語による中等教育を受けることによってマレー語能力が大きく改善したと示している (Segawa, 2009a: 141)。

¹³ 英語が民族間のコミュニケーション言語として利用されている状況、また各民族の生徒の英語能力に関する調査は今後の研究課題としたい。

¹⁴ 2007年2月23日～25日にブキビンタンにおいて調査を行った。20歳代、30歳代を対象に175人に調査を実施した (有効回答数は157)。

¹⁵ マレー語の初等・中等教育機関を卒業した生徒のマレー語能力はさらに高いものとなっている。彼らの75%以上が、中等教育機関に在籍中の自らのマレー語能力を非常に高い、高いと示している (スピーキング77.1%、リスニング75.0%、ライティング81.3%、リーディング81.3%) (Segawa, 2009a)。Tan Chee Beng は、華人がマレー語による初等および中等教育機関で学ぶことによって、華語よりもマレー語のライティング能力の方が高くなると示している (Tan, 1988: 148)。

ただし、マレー語能力の改善は、中等教育の期間を通して徐々に進むと考えられ、中等教育初期には言語の壁はまだ高く存在していることが予測される。また、マレー語による中等教育を受けても40%強の生徒が、中等教育機関に在籍中の自らのマレー語能力を「まあまあ」、あるいは「低い」と示しており、マレー語中等教育機関内での民族間コミュニケーションにおける言語の壁は存在し続けていることがわかる。

表6

マレー語初等教育機関における華人のマレー語能力

	excellent	good	satisfactory	unsatisfactory	total
speaking	6 (12.5)	23 (47.9)	13 (27.1)	6 (12.5)	48
listening	5 (10.4)	29 (60.4)	12 (25.0)	2 (4.2)	48
writing	4 (8.3)	30 (62.5)	13 (27.1)	1 (2.1)	48
reading	6 (12.5)	32 (66.7)	8 (16.7)	2 (4.2)	48

華語初等教育機関における華人のマレー語能力

	excellent	good	satisfactory	unsatisfactory	total
speaking	3 (2.8)	24 (22.0)	56 (45.9)	26 (23.9)	109
listening	3 (2.8)	37 (33.9)	47 (43.1)	21 (19.3)	109
writing	2 (1.8)	26 (18.3)	60 (55.0)	21 (19.3)	109
reading	5 (4.6)	40 (36.7)	47 (43.1)	17 (15.6)	109

(出所) Segawa (2009a)

このように各民族言語による初等教育の実施が民族間のコミュニケーション言語の形成を妨げていることは言うまでもない。民族間のコミュニケーション言語の欠如が中等教育機関内における民族間交流を困難にしている一因であることは間違いなく、学校内民族分離を助長するものとなっているといえよう。

III 民族間交流政策の可能性

民族間交流が、民族間の偏見を減らし、民族間の相互理解・尊重・信頼を醸成し、民族間関係の改善に有効であることは、Contact Theoryとして多くの研究者によって証明がなされている。(Allport, 1954; Pettigrew, 1998; Stephan and Stephan, 2001; Pettigrew and Tropp, 2006; Weaver, 2007)。そして、幼少期の民族間交流が、偏見の減少、民族間関係の改善により大きな効果を示すとされている (Hallinan and Teixeira, 1987; Wood and Sonleitner, 1996; Wright and Tropp, 2005; McGlothlin and Killen, 2006)。

マレーシアにおいては、2000年代に入る頃から教育現場における民族間交流が促進されることとなる¹⁶。そのひとつにRIMUPがある¹⁷。RIMUPは、主にマレー語の初等教育機

¹⁶ 1997年よりVision School(複数の初等教育機関が同じ敷地内に存在する)の開設が始まった。同政策については、杉本(2005)、Segawa(2009a: 183-186)を参照。

¹⁷ もともとRIMUPは1986年に最初に実施されたが、その後中断と再開を繰り返し、Malaysia

関と非マレー語の初等教育機関の生徒¹⁸が、学術的な活動、芸術・文化、スポーツ・ゲーム、社会奉仕活動、愛国心育成活動などに参加することによって、異なる初等教育機関に通う生徒間の交流促進を行うプログラムである (Ministry of Education Malaysia, 2016)。同プログラムは、民族間交流によって偏見の減少、相互理解・尊重・信頼の醸成、民族間関係の改善を進め、国民統合へ繋げることを目指すものである。政府は「マレーシア教育ブループリント 2013-2025」 (Malaysia Education Blueprint 2013-2025) において、RIMUP 活動の実施回数の増加、活動の質の見直しなどを通して、2016年より同プログラムを強化する方向性を示している (Ministry of Education Malaysia, 2013: E-14)。

Education Blueprint が出された 2013 年には約 20% (約 1,550 校) の初等教育機関だけが RIMUP 活動に参加しており (Ministry of Education Malaysia, 2014: 87)、政府は初等・中等教育機関の RIMUP 参加率を今後 60% にまで引き上げるといった数値目標を掲げた (Ministry of Education Malaysia, 2014: 87)。2014 年の参加率は 29.8% にとどまったものの (Ministry of Education Malaysia, 2015: 80)、RIMUP は確実に拡大傾向にあったことがわかる。その後、2015 年に政府は各学校が年間に少なくとも 2 回の交流活動に参加するといった目標を掲げ、また RIMUP への理解を深めるために全初等および中等教育機関への RIMUP 説明冊子の配布、オリエンテーションの開催、RIMUP 指導員による訪問指導などを行った (Ministry of Education Malaysia, 2015: 81)。このように政府は RIMUP 活動を量・質の両面から発展させる動きを示してきた¹⁹。

これまでに政府は、RIMUP が国民統合の発展に有効であることを示す調査結果、参加生徒および教員の発言を公開している。政府のアンケート調査によると、RIMUP 活動に参加した生徒の 83% が同プログラムは他の民族、言語、文化や宗教を理解するための機会を提供するものであり、同プログラムを通して他民族への寛容性や尊重が国民統合にとって重要であることを学んだとされる (Ministry of Education Malaysia, 2018: 4-13)。教育省の調査は、RIMUP の実施によってクラス内外での民族間交流が進んだとの結果を示している (Ministry of Education Malaysia, 2013: E-7)。また、Education Blueprint の年次レポートには、RIMUP が民族間関係の改善、国民統合の発展に効果的に機能したことを示すいくつかの具体的な証言が掲載されている (Ministry of Education Malaysia, 2014, 2015, 2016 and 2018)。しかしながら、これらの政府の調査、報告書は、RIMUP がどのように民族間関係の改善に機能したのか、どの程度機能したのかを明確に示してはいない。

そこで、筆者は 2016 年 9 月、2017 年 8 月にクアラルンプールおよびスランゴール州の

Education Blueprint 2013-2025 に拡大が表明された。こうした歴史的な動きは Segawa (2019b) を参照。

¹⁸ 政府のプログラム説明では、初等教育機関だけでなく、中等教育機関も対象となっている。

¹⁹ しかしながら、2016 年以降、Education Blueprint の年次レポートに参加校数 (参加率) は示されなくなり、さらに 2019 年以降は RIMUP の名前さえもレポートに現れなくなっている。レポートにおいて言及されなくなった背景には、政権交代があると考えられるが、BN 以降の各政権が国民統合へ向けての教育の役割をどのように考えていたのかは、今後調査する必要がある。

27の初等教育機関の教員を対象にRIMUP活動に関するインタビュー調査を実施した。また、2018年にセランゴール州において実施された4つのRIMUP活動：3つの文化交流プログラム、1つのスポーツプログラム（4×100mリレー）の参加生徒を対象に活動直前、活動直後、活動1か月後、3か月後に民族間関係に関する同じ内容のアンケート調査を行い、RIMUPの民族間関係改善への効果、効果の持続性について検証を行った。RIMUP活動に参加した生徒に対して6つの質問を行い、すべての質問への回答は非常に肯定的から非常に否定的までの4ポイントスケール（1が民族間関係に非常に肯定的、4が非常に否定的）となっている²⁰。数値が1に近づくほど民族間関係が良好であることを示すこととなる。

表7が示す通り、生徒へのアンケート調査を行った4つのプログラムすべてにおいて、活動参加直後のスコアが活動直前のスコアより小さくなっており、つまりRIMUP活動に参加することによって民族間関係の改善が見られたことがわかる。4つという非常に限られたサンプルではあるが、Contact Theoryが示す通り、マレーシアにおいても民族間交流が民族間関係の改善に寄与することを示していると言えよう。

表7 RIMUP活動の民族間関係改善への効果

活動内容	参加生徒数		スコア変化		
	マレー語学校	華語学校	活動直前	活動直後	差
文化交流1	10	11	1.976	1.5	-0.476
スポーツ（4×100m）	10	8	1.75	1.58	-0.17
文化交流2	10	10	2.333	1.425	-0.903
文化交流3	10	10	1.467	1.425	-0.042

（出所）筆者作成

ただし、先行研究の分析、教育省、国民統合省および初等教育機関でのインタビュー結果、RIMUP活動に参加した生徒へのアンケート結果を通して、RIMUPの民族間関係改善への効果を最大限に引き出すためには、いくつかの課題が存在することが明らかとなった。その1つが、RIMUP活動の期間が非常に短いというものである²¹。国民統合省が2015年に実施した社会関係指数調査（societal relationship index surveys）の資料、筆者の同省へのインタビュー結果²²をもとに作成した表8が示す通り、活動期間が長い方が民族間関

²⁰ 質問は、国民統合省（Jabatan Perpaduan Negara dan Integrasi Nasional: JPNIN）が2015年に実施した民族間関係に関するアンケート調査（societal relationship index surveys）をもとに作成した。国民統合省の調査は、異なる民族集団の人々との関係に関する質問10個と異なる民族集団との関係に関する質問10個の合計20個からなる。筆者の実施したアンケート調査は、異なる民族集団の人々との関係に関する10個の質問から6個を抜き出したものとなっている。また、国民統合省のアンケート調査も4ポイントスケールとなっている。詳細はSegawa（2009b）を参照。

²¹ 本論では活動期間、活動回数の視点からの考察を示している。その他の視点からの考察はSegawa（2019b）を参照。

²² 社会関係指数調査に関する資料は一般に公開されていない。表8、9の出所となっている同調査の結果は、筆者が2016年、2017年に実施した国民統合省へのインタビューの際に入

係改善への効果は大きくなるようである。同調査は、民族間交流が民族間関係の改善にどのような影響を及ぼすのかを調査するために、国民統合省が27の民族間交流プログラムを対象²³に、プログラム前後に実施したアンケート調査である。交流活動期間が1日の12プログラムのうち3プログラムにおいて実施前と後を比べて民族間関係の悪化(+0.05, +0.13, +0.10)が見られるのに対して、5日以上活動においてはどのプログラムも民族間関係の悪化を示していない(表9)²⁴。このことから交流活動期間が長い方が民族間関係の改善により寄与することがわかる。しかしながら、筆者がインタビュー調査を行った27の初等教育機関では、すべてのRIMUPが活動期間1日(数時間)だけの短期プログラムとなっていた。

表8 活動日数と民族間関係改善レベルの関係性

1日のRIMUP活動			5日以上RIMUP活動		
活動前	活動後	差	活動前	活動後	差
1.532	1.474	-0.058	1.448	1.361	-0.087

(出所) 国民統合省が2015年に実施した社会関係指数調査(一般には非公開)の結果をもとに筆者作成

(注) 交流活動期間が1日の12プログラム、5日以上6プログラムの対象

表9 活動日数と民族間関係改善レベルの関係性

1 Day Activities				More than 5 Day Activities			
	Before	After	Difference		Before	After	Difference
1	1.53	1.37	-0.16	13	1.44	1.34	-0.1
2	1.59	1.53	-0.06	14	1.48	1.28	-0.2
3	1.55	1.43	-0.12	15	1.45	1.35	-0.1
4	1.68	1.29	-0.39	16	1.49	1.39	-0.1
5	1.66	1.66	0	17	1.43	1.44	0.01
6	1.49	1.54	0.05	18	1.39	1.36	-0.03
7	1.42	1.37	-0.05				
8	1.63	1.56	-0.07				
9	1.5	1.37	-0.13				
10	1.69	1.82	0.13				
11	1.38	1.48	0.1				
12	1.42	1.44	0.02				

(出所) 国民統合省が2015年に実施した社会関係指数調査(一般には非公開)をもとに筆者作成

手したものである。

²³ 国民統合省の説明によると、全27件のプログラムのうち22件のプログラムの調査が有効であった。交流活動期間が1日のプログラムが12件、2日から4日のプログラムが4件、5日のプログラムが6件となっている。

²⁴ 活動前と活動後のスコアの差異が微小(0.05未満)のものは、本研究では民族間関係の改善に効果を示した事例としては扱わないこととする。

表 10 RIMUP 活動における民族関係スコアの変化：活動前、活動後、活動 3 か月後
文化交流 1

	活動直前	活動直後	活動 1 か月後	活動 3 か月後
スコア	1.955	1.379	-	1.5
差	-0.576	-	0.121	

スポーツ (4 × 100m)

	活動直前	活動直後	活動 1 か月後	活動 3 か月後
スコア	2.083	1.688	1.4	1.792
差	-0.395	-0.288	0.392	

文化交流 2

	活動直前	活動直後	活動 1 か月後	活動 3 か月後
スコア	2.483	1.35	1.117	1.283
差	-1.133	-0.233	0.166	

文化交流 3

	活動直前	活動直後	活動 1 か月後	活動 3 か月後
スコア	1.433	1.317	1.25	1.217
差	-0.116	-0.067	-0.033	

(出所) 筆者作成

RIMUP 活動の年間実施回数が少ないことも課題としてあげられる。Contact Theory、そして実際に RIMUP 活動参加直前と直後のアンケート調査結果を比較した表 7 が示すように、RIMUP 活動に参加することによって民族間関係の改善が見られることは確かである。しかし、この RIMUP の効果は持続するのかといった疑問が残る。そこで、活動直前、活動直後、活動 1 か月後、活動 3 か月後のアンケート結果を比較することとする。表 10 が示すように、活動終了後、時間がたつにつれて効果が薄くなり、そして特筆すべきは活動 3 か月後のアンケート結果の数値が上昇（民族間関係の悪化）に転ずることである。6 か月後、1 年後には数値が活動参加前の状態に戻って行くであろうことが予測される。つまり、民族間関係の実質的な改善には RIMUP 活動の継続的な実施が重要となる。しかしながら、政府が各学校の年間参加目標を 2 回に定めていた（Ministry of Education Malaysia, 2015: 81）ことからわかる通り、各学校の参加回数はほぼ年 1 回であり、これまでの RIMUP は民族間関係の改善に実質的な効果をほとんど出していなかったと考えられる。また、活動参加 3 か月後に数値が上昇することを考えると、年 2 回の参加目標が達成されたとしてもほぼ意味を持たないと言えよう。

おわりに

マレーシアの現在の教育制度（初等・中等教育）の主な特徴は、マレー語、華語、タミル語それぞれを教育言語とする3つの型からなる公立の初等教育機関、マレー語を教育言語とする公立の中等教育機関、そして英語あるいは華語を教育言語とする私立の中等教育機関からなるといったものである。1961年教育法の施行による華語を教育言語とする公立の中等教育機関の廃止、また同教育法を受け1970年に行われた英語を教育言語とする公立の初等教育および中等教育機関の廃止を経て、現在の制度が形成された。今後も現行制度が維持されるであろうことが予測される。

民族ごとに3つの型に分離されるマレーシアの初等教育制度は、民族アイデンティティを強化するだけでなく、民族間の偏見を作り出し、民族間の相互理解・尊重・信頼の醸成を困難にしてきた、さらには民族間関係の改善および国民アイデンティティの形成を妨げる要因となってきたと考えられる。実際にNajeemah(2006)をはじめとする多くの研究が、初等教育における民族間分離が中等教育、高等教育における学校内の民族分離を引き起こしていることを明らかにしている。また、民族（言語）別の初等教育制度は、民族間のコミュニケーション言語としてのマレー語の習得においても大きな課題を生み出している。

ただし、現行の教育制度の下においても、民族間関係の改善は困難ではあるものの全く期待できないというわけではない。実際、政府は民族間関係の改善そして国民統合の発展へ向けて、Allport(1954)らが主張してきたContact Theoryに基づき、教育現場における民族間交流の促進を行ってきた。本論で示したとおり、RIMUPには活動期間、活動回数などの課題があるものの、正しく制度設計が行われれば国民統合の発展に確実に寄与できると考えられる。

しかしながら、政権交代とともに2019年以降、RIMUPをはじめとする教育現場における民族間交流政策が言及されることはなく、表舞台から消え去ってしまった。現政権には、交流促進に力を入れ、国民統合の発展に寄与する教育政策の実施を期待したい。

〈参考文献〉

法令・公文書

Education Act 1961, Federation of Malaya.

Education Act 1995, Malaysia.

Federation of Malaya (1951) "Report of the Committee on Malay Education" (Barnes Report).

Federation of Malaya (1956) "Report of the Education Committee" (Razak Report).

Ministry of Education Malaysia (2013) *Malaysia Education Blueprint 2013-2025: Preschool to Post-Secondary Education*. Putrajaya: Ministry of Education.

Ministry of Education Malaysia (2014) *Malaysia Education Blueprint 2013-2025: Annual Report 2013*. Putrajaya: Ministry of Education.

- Ministry of Education Malaysia (2015) *Malaysia Education Blueprint 2013–2025: Annual Report 2014*. Putrajaya: Ministry of Education.
- Ministry of Education Malaysia (2016) *Malaysia Education Blueprint 2013–2025: Annual Report 2015*. Putrajaya: Ministry of Education.
- Ministry of Education Malaysia (2018) *Malaysia Education Blueprint 2013–2025: Annual Report 2017*. Putrajaya: Ministry of Education.

英語書籍・論文

- About Francis E. (1988) *Children and Prejudice*. New York: Basil Blackwell.
- Allport Gordon W. (1954) *The Nature of Prejudice*. Reading: Addison-Wesley.
- Asrul Zamani (2002) *The Malay Ideals*. Kuala Lumpur: Golden Books Centre SDN. BHD.
- Bernama (2009) “To be Malaysian, we must go to the same school – Tun Dr Mahathir”, *Bernama*, 3 November 2009.
- Bernama (2010) “Wanita: delegates call for single stream education system”, *Bernama*, 20 October 2010.
- Chan Huan Chiang (2004) “Racial Polarisation and Room-mate Choices among University Students”, In Cheah Boon Kheng ed. (2004) *The Challenge of Ethnicity: Building a Nation in Malaysia*, Singapore: Marshall Cavendish International, 9-39.
- Chow Kum Hor (2006) “No Quick Fix”, *New Straits Times*, 27 March 2006.
- Chua Jui Meng (1988) “The Malaysian Chinese: The Way Ahead”, In Lin Liong Sik ed. (1988) *The Future of Malaysian Chinese*, Kuala Lumpur: Malaysian Chinese Association, 85-113.
- Enloe Cynthia H. (1970) *Multi-ethnic Politics: The Case of Malaysia*, Berkeley: Centre for South and Southeast Asian Studies, University of California.
- Ghani Ismail (2008) “Desperately Seeking Unity”, *Malaysiakini*, 11 December 2008, www.malaysiakini.com/letters/94714 (accessed 27 July 2015).
- Hallinan Maureen T and Teixeira Ruy A. (1987) “Opportunities and Constraints: Black-White Differences in the Formation of Interracial Friendship”, *Child Development*, 58 (5), 1358-1371.
- Hirschfeld L.A. (1995) “Do Children have a theory of race?”, *Cognition*, 54 (2), 209-252.
- Houlette Melissa A, Gaertner Samuel, Johnson Kelly, Banker Brenda S, Riek Blake M, Dovidio John F. (2004) “Developing a More Inclusive Social Identity: An Elementary School Intervention”, *Journal of Social Issues*, 60 (1), 35-55.
- Jayasankaran, S. (2000) “A Nation Still Divided”, *Far Eastern Economic Review*, 163 (49), 26-8.
- Lai Adrian (2014) “Foster Unity but Keep Schools”, *New Straits Times*, 14 October 2014.
- McGlothlin Heidi and Killen Melanie (2010) “How social experience is related to children’s intergroup attitudes”, *European Journal of Social Psychology*, 40 (4), 625–634.

- Merdeka Centre (2006) *Public Opinion Poll on Ethnic Relations*, Selangor: Merdeka Centre.
- Merdeka Centre (2011) *Survey on Ethnic Relations 2011 Peninsular Malaysia*, Selangor: Merdeka Centre.
- Najeemah Mohd Yusof (2006) "Patterns of social interaction between different ethnic groups in Malaysian secondary schools", *Jurnal Pendidik dan Pendidikan*, 21, 149-164.
- Pettigrew Thomas F. (1998) "Intergroup Contact Theory", *Annual Review of Psychology*, 49, 65-85.
- Pettigrew Thomas F and Tropp Linda R. (2006) "A Meta-Analytic Test of Intergroup Contact Theory", *Journal of Personality and Social Psychology*, 90 (5), 751-783.
- Ramlee, Mustapha, Norzaini, Azman, Faridah, Karim, Abdul, Razak Ahmad and Maimun, Aqsha Lubis (2009) "Social Integration among Multi-ethnic Students at Selected Malaysian Universities in Peninsular Malaysia: A Survey of Campus Social Climate", *ASEAN Journal of Teaching & Learning in Higher Education (AJTLHE)*, 1 (1).
- Rosila Bee Mohd Hussain (2006) "Ethnic Interaction and Polarization in Malaysia: Studies among University and College Students", *Proceedings of the 5th International Malaysian Studies Conference*, Malaysia Social Science Association, Penang, Malaysia.
- Segawa Noriyuki (2017) "Double-layered ethnic politics in Malaysia: national integration, ethnic unity and social stability", *Commonwealth and Comparative Politics*, 55 (1), 63-81.
- Segawa Noriyuki (2019a) *National Identity, Language and Education in Malaysia: Search for a Middle Ground between Malay Supremacy and Equality*, London: Routledge.
- Segawa Noriyuki (2019b) *Ethnic Relations at School in Malaysia: Challenges and Prospects of the Student Integration Plan for Unity*, Singapore: Palgrave Macmillan.
- Shamsul A. B. (1996) "Nations-of-intent in Malaysia", In Tonnesson Stein and Antlov Hans eds. (1996) *Asian Forms of the Nation*, Surrey: Curzon Press, 323-347.
- Shamsul A. B. (2009) "Managing a 'Stable Tension': Ethnic Relations in Malaysia Re-examined", In Radhi Nungsari Ahmad and Alias Suryani Senja eds. (2009) *Readings on Development: Malaysia 2057*, Kuala Lumpur: Khazanah Nasional, 39-54.
- Shen Tian Chi (2006) "Education Statistics Data in Malaysia". *Malaysia Chinese Education*, 5.
- Stephen Walter G and Stephan Cookie White (2001) *Improving Intergroup Relations*, London: Sage.
- Tan Chee Beng (1988) "Nation-Building and Being Chinese in a Southeast Asian State: Malaysia", In Cushman Jennifer W and Wang Gungwu eds. (1988) *Changing Identities of the Southeast Asian Chinese since World War II*, Hong Kong: Hong Kong University Press, 139-164.
- Tan Liok Ee (2000) "Chinese Schools in Malaysia: A Case of Cultural Resilience", In Lee Kam

- Hing and Tan Chee Beng eds. (2000) *The Chinese in Malaysia*, Selangor: Oxford University Press, 228–254.
- The United Chinese School Committees' Association (UCSCA) (2004) *Dong Zong 50 Years*, Selangor: United Chinese School Committees' Association of Malaysia.
- Weaver Charles N. (2007) "The Effects of Contact on the Prejudice between Hispanics and Non-Hispanic Whites in the United States", *Hispanic Journal of Behavioral Sciences*, 29 (2), 254-274.
- Wood P B and Sonleitner N. (1996) "The effect of childhood interracial contact on adult antiblack prejudice", *International Journal of Intercultural Relations*, 20, 1-17.
- Wright S C and Tropp L R. (2005) "Language and intergroup contact: Investigating the impact of bilingual instruction on children's intergroup attitudes", *Group Processes and Intergroup Relations*, 8, 309-328.
- Zainal Khalim and Salleh Norshidah Mohamad. 2010. Ethnic Relation among the Youth in Malaysia: Toward Fulfilling the Concept of One Malaysia, *Procedia Social and Behavioral Sciences* 9, 855–858.

日本語書籍・論文

- 公益財団法人教科書研究センター (2020) 『海外教科書制度調査研究報告書』 <https://textbook-rc.or.jp/kaigaihoukoku/> (2023年9月21日アクセス)
- 杉本均 (2005) 『マレーシアにおける国際教育関係——教育へのグローバル・インパクト』 東信堂。

(せがわ・のりゆき 近畿大学)